

# 地球環境問題と政治のかかわり

～日本政治では環境は劣位のテーマ～

ながれ

篠原 孝 (しのはら たかし/衆議院議員)

環境庁は、水俣病の対策をキッカケに1971年に発足した。私は、1973年に農林省(当時)に入省している。もともとエコロジストの端くれだった私は、新設の環境庁にとっても気をひかれたが、農家の生まれで農村の育ちの私が農林省に行かなくて誰が行くのか、という気持ちから農林省に入省した。環境行政は他にも多くの人に関心を持ってくれるだろうと思ったからだ。事実、その通りでかなり多くの優秀な人たちが環境庁に入省したという。

以来50年、そして「環境と文明」ができて30年、日本の環境行政・政治はどのように変わってきただろうか。

一つの転機は、1992年の地球サミットであろう。その気配は、その少し前からあった。1990年のヒューストンでのG7サミットは、ウルグアイラウンドの真最中でもあり、日本にとっては米の輸入が重大問題であった。ところが世界の関心は環境だった。この年、加藤三郎環境庁地球環境部長が、経済関係5省庁(外務、大蔵、通産、農林、経企(すべて当時の名称))以外で初めて随行が認められ、総理特別機に乗り参加した。通産省は、現地大使館やジェットロから多くの援軍が応援に駆け付けていたが、国際化していない(?)環境庁は、現地に援軍は誰もいなかった。

しかし、メインテーマは米と環境であり、時差のある日本とサミット会場でやりとりをするのは、加藤氏と私が中心となった。事務機器の操作に不如意な加藤氏に代わり私がコピーを取り本省にFAXし、とかなり手助けしたことを覚えている。

日本の対応は、いつも世界の潮流からワンテンポ遅れる。典型例が、地球サミットに世

界の首脳が多くが出席する中で、宮澤喜一首相はビデオ参加だった。代わりに竹下登元首相や武村正義等の自民党環境問題懇談会のメンバーが出席した。そこでは国連気候変動枠組条約が採択され、締約国会議(COP)が1995年から開催されることになった。これ以降、地球環境問題が政治の大きなテーマとしてクローズアップされることになった。

そして1997年第3回会合(COP3)が京都で開催され、温室効果ガス(二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素等)6種の削減目標が初めて決められ(京都議定書)、日本はこの分野で国際社会をリードしていくかに見えた。しかし、この後は受動的に参加するだけで、提案をした形跡はほとんど見られない。

この時ドイツ代表としてCOP3に参加したのは、コール政権で環境大臣を務めていたメルケルである。5年近くやり、「コールの愛娘」と呼ばれるようになり、後釜の首相の座に着いている。そして、前任のコールに負けず劣らず16年もの長期政権となり、原発廃止にもトップとして指導力を発揮することになった。ドイツにおける環境行政の重要性を象徴しているのかもしれない。

この間に橋本首相の下で行われた中央省庁の再編で、省の規模から農水省と環境庁の統合も考えられたが、単独で環境省に昇格した。環境行政に肩入れする橋本首相のテコ入れがあったと言われている。

さすれば、日本がその後地球環境問題に熱心に取り組んだだろうか。これを少し斜めからになるが、歴代環境大臣の格からみてもことにする。

30年前の1993年以降、再入閣をした環境

相は、宮下創平（厚労）、大島理森（農水）、川口順子（外務）、小池百合子（防衛）、鈴木俊一（財務）、若林正俊（農水）、斎藤鉄夫（国交）、江田五月（法務）の8名でその他の20数名は環境大臣として1回限りの入閣である。大島と江田は後に衆議院と参議院の議長となっているが、この二人以外は残念ながら、それほど大物が配置されていない。

また私が10年余り所属している環境委員会で、石原伸晃と小泉進次郎に対しては、外務相か財務相の歴任者から首相という古いルートを改め、環境相歴任者として初の首相になり、環境政策の重みを体現してほしい、と檄を飛ばしている。その気満々の小池はガラツキすぎるので言及しなかった。なお、彼女は都知事になり、緑色の服を好んで着てエコ知事を持って任じている。

また、小泉環境相の時に、大臣も含め石原宏高副大臣、加藤鮎子政務官ともに1度も環境委員会に所属したことがなく、環境行政軽視の表れだと糾弾した。厚労、防衛、農林水などは、その道のプロ、いわゆる族議員を大臣にしている。つまり、それなりの知識・経験がなければ務まらないからで、環境行政はズブの素人でも務まると思われているのである。

それに引き換え世界の政治は、地球環境問題を相当重視してきている。アメリカは国務長官の経験のあるケリーを地球環境問題特使に任命し、関連する国際会議を担当させている。日本も環境問題についての見識もあり、英語のできる政治家を特命全権大使に任命し、継続的に長く担当させるべきだ。なぜなら、地球環境問題は外交そのものであり、日本の顔として長く担当してもらわないとまらないからだ。

現下の地球環境問題は、何とんでもCOPで動いている。事務方の会合も含めて

長期間に及ぶ。

私は、農林水産省に30年務め、その後国会議員として20年務めており、多くの農業関係の国際会議に参加してきた。ただ、環境関係の国際会議に一度も参加したことがなく、正確には比較はできないが、COPは環境大臣が出席するだけで、応援団となる議員の同行がほとんどみられないのではないか。農政の場合、TPPの閣僚会合にも自民党は必ず2～3名、野党民主党（民進党）からは1～2名が随行している。世界の環境NGOが、日本政府の石炭火力発電に対する消極的態度に怒り、いつも化石賞を出しているが、そうした現場に議員もいて悲哀を味わうことが、その後の国会活動にもつながるのではないか。

また、族議員は弊害のように思われているが、環境委員会では族議員は環境行政推進の応援団である。関係者は国会議員に積極的にアプローチしていく必要があるのではないか。かつて橋本龍太郎会長、武村正義事務局長を擁した地球環境議員連盟は今は無く、活動もしていない。

現在の環境省の行政官に環境行政、特に地球環境問題に通じる政治家を育成しようとする気配りや気概がみられない。行政官だけで取り扱えばよく、政治家になど口を挟んでもらいたくないといった雰囲気漂っているような気がする。

こうしたことを反省し、政治の世界に積極的に応援団を増やしていく必要がある。もっと素直に言えば、国民に環境問題を理解してもらうことも大切だが、今後政治家をいかに地球環境問題に関わらせるかも検討する必要があると思う。